

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第66期（2019年4月1日～2020年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

## リーダー電子株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（[www.leader.co.jp](http://www.leader.co.jp)）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

- |           |  |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数  | 5社   |
| ・連結子会社の名称 | リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション<br>佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司<br>リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド<br>リーダー・ヨーロッパ・リミテッド<br>Phabrix Limited |
- 上記のうち、Phabrix Limitedにつきましては、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |            |   |
|------------|---|
| イ. その他有価証券 |   |
| ・時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     |
| ・時価のないもの   | 移動平均法による原価法   |
| ロ. デリバティブ  | 時価法   |
| ハ. たな卸資産   | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                     |  |
|---------------------|--|
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 当社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 2～50年<br>機械装置及び運搬具 2～7年<br>工具、器具及び備品 2～20年 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。<br>なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。   |
| ハ. リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |

#### ③ 重要な引当金の計上基準

- |          |  |
|----------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|----------|--|

- ロ. 賞与引当金 当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

#### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、のれんの償却期間は7年であります。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

## 3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外出自粛が強く呼びかけられている影響により、顧客先への訪問が制約されたことによる営業及びサービス活動へ影響が出てきております。

そのため、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が少なくとも2020年6月まで続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積もりを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,160,618千円

### (2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
	1,000,000千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,191,801株	244,700株	－株	4,436,501株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加237,500株、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加7,200株によるものであります。

## (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

2019年6月27日開催開催の第65期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	88,732千円
・1株当たり配当額	25円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月28日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の第66期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	115,346千円
・1株当たり配当額	26円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月29日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとと与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,176,966千円	2,176,966千円	－千円
②受取手形及び売掛金	989,895	989,895	－
③電子記録債権	130,103	130,103	－
④投資有価証券 その他有価証券	43,203	43,203	－
資産計	3,340,168	3,340,168	－
⑤買掛金	139,663	139,663	－
⑥短期借入金	20,848	20,848	－
負債計	160,512	160,512	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

負債

⑤買掛金、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,018円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	103円46銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円78銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### 取得による企業結合

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッド（以下、「リーダー・ヨーロッパ」といいます。）を通じて、Phabrix Limited（以下「Phabrix社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、2019年7月31日付で株式を取得いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Phabrix Limited  
事業の内容 計測器の開発・製造及び販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

Phabrix社の株式取得を通じて同社を連結子会社化し、両社の技術力・商品開発力・コスト競争力を融合することにより、さらなるワールドワイドの事業展開に向けての対応力強化を目的とし、販売拡大を進めてまいります。

#### ③ 企業結合日

2019年7月31日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のリーダー・ヨーロッパが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月31日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注）	現金	5,976千ポンド
取得原価		5,976千ポンド

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 65,928千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

356,815千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	268,088千円
固定資産	326,021
資産合計	594,109
流動負債	105,883
固定負債	25,192
負債合計	131,076

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### ③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### (4) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (5) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。

## 3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外出自粛が強く呼びかけられている影響により、顧客先への訪問が制約されたことによる営業及びサービス活動へ影響が出てきております。

そのため、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が少なくとも2020年6月まで続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積もりを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権	378,981千円
関係会社に対する長期金銭債権	746,863千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,022千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,087,828千円

### (3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
	<hr/>
	1,000,000千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	838,079千円
営業取引以外の取引	77,604千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	642,512株	83株	642,500株	95株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	132,010千円
減損損失	1,180
賞与引当金	17,773
関係会社株式評価損	105,912
たな卸資産	1,542
減価償却費	28
税務上の繰越欠損金	900,466
未払事業税	6,922
株式報酬費用	6,300
その他	15,813
小計	1,187,951
評価性引当額	△1,134,066
繰延税金資産合計	53,885
繰延税金資産の純額	53,885千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカニュージャージー州	1,800千米ドル	北米・中南米におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	347,586	売掛金 短期貸付金(注2) 長期貸付金(注2)	170,408 32,649 13,603
子会社	佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	中国北京市	315千米ドル	中国におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1) 配当の受取	221,342 67,688	売掛金	85,224
子会社	リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	イギリスロンドン	500千ポンド	ヨーロッパにおけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	217,664	売掛金 長期貸付金(注2)	70,167 733,260

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して販売価額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社(注2)	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	被所有 直接 0.0 間接 0.0	役員1人	経費取引	広告掲載料(注3)	876	未払金	217

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。なお、2019年6月27日付で松本浩一氏が任期満了をもって当社社外監査役を退任したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。そのため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,031円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	114円75銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円88銭